



Inabata & Co.,Ltd.

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。	9
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	9
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.22) 貴組織が生産および/または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	13
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	15
(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。	15
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	16
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	16
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	17
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	18
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	18
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	22
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	23
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	23
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	26
C3. リスクおよび機会の開示	27
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	27
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	28
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	32
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	33
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	34
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	34
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してくださ	

い。	35
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	40
C4. ガバナンス	42
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	42
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	43
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職(ただし個人名は含めないこと)または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	43
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	50
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	52
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。	53
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。	61
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。	63
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	68
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	68
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。	70
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	71
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	72
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	75
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	75
C5. 事業戦略	77
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	77
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	78
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	81
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	83
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	85
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	86
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	88
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	89
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	90
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	91
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	92
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	92

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。	95
(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。	96
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	98

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 99

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	99
--	----

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 102

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	102
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	102
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	102
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	103
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	103
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	103
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	104
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。	104
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	105
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	114
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	114
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	114
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	124
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	124
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	126
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	128
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	130
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	131
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	137
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	137
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	137
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	138
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	141
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	150
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	150
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	151

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	151
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	151
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	152
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	153
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	198
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	198
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	199
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	199
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。	200
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	203
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	204
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	209
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	212
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	226
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	227
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	228
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	240
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	240
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	243
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	243
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	244
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。	248
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	248
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	248
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	249
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。	252

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト 253

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	253
(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。	253
(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。	253
(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定してましたか。	254
(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。	255

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。.....	256
(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量(フットプリント)をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。.....	257
(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。.....	257
(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の認証の詳細があれば述べてください。.....	258
(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。.....	258
(8.13) 貴組織は、直接操業またはあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量または除去量を算出していますか。.....	259
(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。.....	260
(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ(管轄を含む)イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。.....	260
(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。.....	261
(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。.....	261

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター 262

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。.....	262
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。.....	262
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。.....	268
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。.....	271
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。.....	271
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。.....	274
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。.....	277
(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。.....	277
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。.....	278
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。.....	278
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。.....	278
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。.....	279
(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。.....	279

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 280

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。.....	280
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。.....	280
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行いましたか。.....	280

C13. 追加情報および最終承認 282

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報(質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの)が第三者によって検証または保証されているかどうかをお
--

教えてください。	282
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	282
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	283
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	283

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

創業年月日：1890年(明治23年)10月1日、設立年月日：1918年(大正7年)6月10日、資本金：93億6千4百万円、国内拠点：大阪本社・東京本社・名古屋支店・塩尻営業所・静岡営業所・浜松営業所・九州営業所(霧島市)・岩手営業所、海外拠点：シンガポール・バンコク・ジャカルタ・上海・香港・台北・ロサンゼルス・ニューヨーク・デュッセルドルフなど19カ国約70拠点、従業員数：780名(グループ会社への出向者を含む) [連結:4,677名]、大阪本社：〒542-8558 大阪府中央区南船場一丁目15番14号、東京本社：〒103-8448 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号 室町古河三井ビルディング(COREDO 室町2) ※東京本社ビルの建替えに伴い、2022年12月19日から2026年初頭(予定)までの間、上記仮移転先で営業しております。稲畑産業は、情報電子・化学品・生活産業・合成樹脂の4つの事業分野を展開する化学系商社です。情報電子事業では、液晶・有機ELを中心としたフラットパネルディスプレイやLED関連業界への部材、デジタル印刷やイメージング関連業界の各種原材料等を取り扱っています。また、再生可能エネルギーや半導体・電子部品、工業用材料などの幅広いビジネスフィールドで、原料からプロセス材料、製品まで、高度な専門性を駆使したソリューションの提供も行っています。化学品事業は化学部門と建材部門があり、化学部門では合成樹脂・ウレタン・繊維などの石油化学関連産業に対する原料・中間物や、塗料・インキ・接着剤を三本柱に添加剤や溶剤など幅広い原材料、自動車を中心に船舶や航空機で使われる摩擦材・タイヤ原料・放熱材などを販売しています。また、建材部門ではハウスメーカーや建材・住設材メーカーが必要とする環境に配慮した建材、パーティクルボード・木材・住設機器・プラスチック製品やその原料などを取り扱っています。生活産業事業は、主に医農薬、防虫・殺虫剤や芳香・

消臭剤などの原料を取り扱うライフサイエンスビジネスと、水産・農産物を取り扱う食品ビジネスを展開しています。ライフサイエンスビジネスは、海外拠点での医薬原料・中間体の製造をはじめ、先端医療用装置・材料の調達、有機合成受託サービス、医薬品物流サービス、さらには家庭用品の企画開発までトータルソリューションを提供しています。食品ビジネスでは、安心・安全な農産物・水産物を世界中から輸入・販売するだけでなく、北海道のブルーベリー栽培やベトナムの水産加工などにも取り組み、川上から川下まで幅広い分野でビジネスを展開しています。合成樹脂事業では、生活用品や建材・土木向けの合成樹脂、家電・OA機器等の高機能樹脂材料や関連資材、自動車や自動二輪向けの樹脂コンパウンド製品を取り扱っています。また、フィルム・シートに関する企画立案から素材選定、製造加工を行うほか、最終製品、およびパッケージングに関する企画などを提案しています。その取り扱い分野は、ポリエチレン樹脂やフィルム製品などの産業資材、加工用フィルム、ラミネート製品、シート用樹脂原料および成形品、スポーツ資材など多岐にわたります。また、アジアの6カ国とメキシコの計7カ所で樹脂コンパウンド工場を運営し、材料の選定から加工に至るトータルなサービスを提供しています。1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力を続けてきました。2025年3月期の売上高8,378億円、海外売上高比率55%となっています。当社は、2030年頃のありたい姿として、長期ビジョン「IK Vision 2030」を2017年5月に策定しました。連結売上高1兆円以上、海外比率70%以上などを目指しています。また、長期ビジョンの達成に向けて、2024年4月からその第3ステージとなる3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」を推進しています。長期ビジョン・中期経営計画 https://www.inabata.co.jp/investor/management/midterm_plan/ 当社の自社排出分（Scope1,2）のGHG排出源としては、Scope1が9%、Scope2が91%となっています。（Scope2のマーケット基準において、再エネ電力を控除した排出量による比較）部門別だと、製造部門が92%・商社部門が8%となっています。また、Scope3（単体）においては、カテゴリ1の購入した製品・サービスがScope3排出量の約84%を占めます。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

837838000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード - 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード - 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3146000009

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

日本

タイ

チェコ

ドイツ

大韓民国

ベトナム

マレーシア

ミャンマー

フィリピン

アメリカ合衆国 (米国)

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

インド

トルコ

ブラジル

フランス

メキシコ

インドネシア

シンガポール

台湾(中国)

オーストラリア

香港特別行政区(中国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、これは機密情報です	当社グループの施設に関する地理位置情報は把握しているものの機密情報のため、提供できません。

[固定行]

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

取引

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

いいえ、総量は機密情報です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

板材、合板、加工木材

製材された木材、ベニヤ、チップ

木質バイオエネルギー

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

1～5%

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

1-10%

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

はい

(1.22.19) 説明してください

当社は化学品セグメントの建材部において、木材製品の取り扱いがあります。主な製品としては、板材、合板、加工木材、製材された木材、ベニヤ、チップなどです。仕入元の地域は、日本国内からも欧州等の海外からの輸入もあります。また、情報電子セグメントにおいては、木質バイオエネルギーの燃料である、PKS 等の取り扱いもあります。こちらも国内外から調達しています。これらの仕入高・売上高ともに、当社グループの仕入高・売上高の約2～3%を占めています。割合は大きくはありませんが、当社グループの事業においては、重要なビジネスであると認識しています。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

稲畑産業の一次サプライヤーについては、所在地情報などを収集し、社内の基幹システムにマッピングしています。また、委託先倉庫については、所在地情報などを基幹システムにてマッピングをし、シナリオ分析に活用しています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが重要であり、取り組むべき事象であることは認識しているが、現状の当社の内部リソースや能力においては、容易ではなく取り組めていない。ただ、重要性の認識はあることから、2 年以内に取り組みを開始することを検討している。

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

	この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング	この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 1 次サプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の単位が3年間のため、短期は3年間で設定。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

6

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

中期経営計画の単位が3年間のため、次期中期経営計画の設定期間である、3~6年先を中期と設定。また、2030年度のGHG排出量削減目標を中間目標として立

てているため、この期間を中期と設定。

長期

(2.1.1) 開始(年)

6

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

25

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2050年カーボンニュートラル宣言を発表したため、2050年までを長期と設定。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- 環境影響評価
- IPCC 気候変動予測
- ISO 14001 環境マネジメント規格

データベース

- 国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

- デスクリサーチ
- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- 異常気象事象の深刻化

- ☑ 海面上昇
- ☑ 気温変動

政策

- ☑ 国内法の変更
- ☑ 規制当局間の調整不足
- ☑ 環境規制の施行が不十分
- ☑ 国際法や二国間協定の変更
- ☑ カーボンプライシングメカニズム

- ☑ 成熟した認証と持続可能性基準の欠如

市場リスク

- ☑ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 原材料の可用性またはコスト増
- ☑ 顧客行動の変化
- ☑ マーケットシグナルの不確実性

評判リスク

- ☑ 人体の健康への影響
- ☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☑ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☑ 低排出技術および製品への移行

賠償責任リスク

- ☑ 訴訟問題
- ☑ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー

- 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社では、従来のリスク管理手法だけでは不確実な要素を含む長期的な影響を管理するには十分ではないと考え、気候変動関連のリスクに関しては、サステナビリティ委員会において管理を行っています。サステナビリティ委員会は半期に1回以上開催しています。これらリスクおよび機会を特定する際は、直接操業の活動の他にも、関連する上流（原材料や資材、製品の調達等）、下流（原材料や資材、製品の販売等）、委託先・協力会社（倉庫等）での活動も考慮に入れた上で、短期的な視点だけでなく、中長期的な視点でも検討しています。シナリオ分析を元に定性・定量の両面から抽出・検討されたリスクを審議し、進捗をモニタリングするとともに、必要に応じて取締役会に報告しています。全社のリスク管理については、リスク管理室や財務経営管理室、コンプライアンス委員会などが専門性に依拠して、それぞれ取引先・商品・輸出入関連リスクや財務関連リスク、コンプライアンス関連リスクなどを分析・評価し、リスク管理を行っています。コンプライアンス委員会については、定期的に年4回開催するとともに必要に応じて臨時開催をしています。また、それぞれ重要な内容については必要に応じて取締役会に報告を行っています。取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告に加え、上述の専門部門から報告されるその他のリスクを加味し、統合的に重要性の高い全社リスクを監督しています。また、年に一度行っている「取締役会の実効性評価」の中で、各リスクにおいて想定される業績への影響と発現可能性の2つの観点からリスク評価を行っています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

	環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無	相互関係の評価方法についての説明
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	シナリオ分析において、対象事業の依存とインパクトを評価し、それを基に短期・中期・長期でのリスクと機会とを分析している。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、優先地域の特定を2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、当初設定した各営業本部の事業計画や予算から大幅に未達が予想される場合、実質的な財務上の影響があると判断しています。事業への実質的な影響の指標としては、売上高および利益を用いています。当社には4つのセグメントがありますが、売上・利益の面において差があるため、影響を受けるセグメントにおける影響の度合いや、影響を受けるセグメントの当社内での売上・利益における依存度などを総合的に勘案し、財務および戦略面での重大な影響があるかどうかを判断しています。気候変動リスクの高まりによって、調達コストの上昇や、管理コストの上昇を招き、当社の利益の減少という結果につながる恐れがあります。一方で気候変動に伴うリスクを、低炭素商材の販売の伸長等の機会に好転させることにより、売上および利益に正の影響をもたらすと考えます。そのため、気候変動の影響は最終的に売上・利益という財務指標で評価をすることができます。リスクに関する社内規程においては、予想される財務的な影響額として20億円以上を重大なリスク・機会と定義しています。20億円以上の案件については、経営者がメンバーとなる審査会議で審査を行っています。しかしながら、売上・利益といった財務的指標だけでは判断できない戦略的影響も考えています。当社ではレピュテーションリスクに関する問題や労働に関する問題、コンプライアンスに関する問題等は財務指標ではない、定性的な影響度合いも勘案し、影響の重大さを判断しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

2000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

当社は、当初設定した各営業本部の事業計画や予算から大幅に未達が予想される場合、実質的な財務上の影響があると判断しています。事業への実質的な影響の指標としては、売上高および利益を用いています。当社には4つのセグメントがありますが、売上・利益の面において差があるため、影響を受けるセグメントにおける影響の度合いや、影響を受けるセグメントの当社内での売上・利益における依存度などを総合的に勘案し、財務および戦略面での重大な影響があるかどうかを判断しています。気候変動リスクの高まりによって、調達コストの上昇や、管理コストの上昇を招き、当社の利益の減少という結果につながる恐れがあります。一方

で気候変動に伴うリスクを、低炭素商材の販売の伸長等の機会に好転させることにより、売上および利益に正の影響をもたらすと考えます。そのため、気候変動の影響は最終的に売上・利益という財務指標で評価をすることができます。リスクに関する社内規程においては、予想される財務的な影響額として20億円以上を重大なリスク・機会と定義しています。20億円以上の案件については、経営者がメンバーとなる審査会議で審査を行っています。しかしながら、売上・利益といった財務的指標だけでは判断できない戦略的影響もあると考えています。当社ではレピュテーションリスクに関する問題や労働に関する問題、コンプライアンスに関する問題等は財務指標ではない、定性的な影響度合いも勘案し、影響の重大さを判断しています。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません	今後特定・分類は必要だと考えていますが、現在は優先度は高くなく、実施には至っておりません。

[固定行]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

フォレスト

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、森林に関する事業は当社において重要な事業であり、今後評価することを検討しています。

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

今後評価することは必要だと考えていますが、現状は優先度が高くなく、実施に至っておりません。

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、プラスチックに関する事業は当社において重要な事業であり、今後評価することを検討しています。
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- チェコ
- ドイツ
- 大韓民国
- ベトナム
- マレーシア
- ミャンマー
- フィリピン
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
- インド
- トルコ
- ブラジル
- フランス
- メキシコ
- インドネシア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- オーストラリア
- アメリカ合衆国 (米国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社は、19か国に約70拠点（商社拠点・製造拠点）を持ち、連結で4,677人の従業員を雇用しています。また、国内外に自社・委託先・協力会社の倉庫において在庫管理を行っています。そのため、気候変動によって洪水や高潮が引き起こされると、立地によってはこれらの拠点に被害が想定されます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

資産価値または資産耐用年数の低下による、既存資産の評価損、減損、早期除却

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

気候変動によって洪水や高潮が引き起こされると、立地によっては当社グループの拠点施設に被害が想定され、それらの被害額（償却被害、資産被害）が当社グループの財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

0

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

1400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

治水経済調査マニュアル（国土交通省）に基づき、拠点ごとに災害による被害額を試算しました。被害情報（被害率や営業停止停滞日数）はハザードマップにて拠点ごとに特定しました。試算の想定は2050年です。詳細は以下の計算式の通りです。※国内の試算においては2023年1月26日時点のハザードマップ、海外の試算においては2023年1月26日時点のAqueductをそれぞれ使用【洪水被害】拠点における償却資産、在庫資産額[千円] 償却資産、在庫資産被害率[-] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 年超過確率[-] 年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] Σ 各拠点における年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] 洪水の発生倍率[-] 年平均の洪水被害額[百万円] 年平均の洪水被害額(国内)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算 ①拠点ごとの償却・在庫資産額に洪水被害率と年超過確率を乗じて年平均の洪水被害額を試算 ②シナリオごとの洪水発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算 年平均の洪水被害額(海外)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算 ①拠点ごとの償却・在庫資産額に洪水被害率と年平均の河川超過に起因した被災率を乗じて年平均の洪水被害額を試算 ②シナリオごとの洪水発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算

※Aqueductを使用しているため洪水被害率は最大とした【高潮被害】拠点における償却資産、在庫資産額[千円] 償却資産、在庫資産被害率[-] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 償却資産、在庫資産被害額[千円] 年超過確率[-] 年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] Σ 各拠点における年平均の償却資産、在庫資産被害額[千円] 高潮の発生倍率[-] 年平均の高潮被害額[百万円] 年平均の高潮被害額(国内)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算 ①拠点ごとの従業員数から償却・在庫資産額に高潮被害率と年超過確率を乗じて年平均の高潮被害額を試算 ②シナリオごとの高潮発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算 年平均の高潮被害額(海外)：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の事業所償却・在庫資産被害の算定法に則り試算 ①拠点ごとの従業員数から償却・在庫資産額に高潮被害率と年平均の高潮による浸水に起因した被災率を乗じて年平均の高潮被害額を試算 ②シナリオごとの高潮発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算

※Aqueductを使用しているため高潮被害率は最大とした【営業停止被害】産業分類別従業員1人あたりの付加価値額[千円/人・日] 従業員人数[人] 拠点における付加価値額[千円/日] 拠点における付加価値額[千円/日] 停止日数停滞日数/2[日] 拠点ごとの営業停止損害額[千円] 拠点ごとの営業停止損害額[千円] 年超過確率[-] 拠点ごとの年平均の営業停止損害額[千円] Σ 各拠点における年平均の営業停止損害額[千円] 洪水の発生倍率[-] 年平均の営業停止損害額[百万円] 年平均の営業停止損害額：「治水経済マニュアル」（国土交通省）の営業停止損失額の算定法に則り試算 ①拠点ごとの従業員数から付加価値額を試算 ②洪水による営業停止・停滞日数と年超過確率から拠点ごとの年平均の営業停止損失額を試算 ③シナリオごとの洪水発生頻度の増加倍率を乗じて事業インパクトを試算

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

事業継続計画を修正

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

現状においては、まだ費用が発生していないため。

(3.1.1.29) 対応の詳細

リスク分析に基づいて、現在の各拠点の事業継続計画の見直しや新規での拠点計画の検討を行います。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk2

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1400000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

3.1.1 で示した物理的リスクである洪水リスクによる資産への影響額は、1,400,000,000 円と試算しています。報告年である 2024 年は、この影響額に対して、特段の対応策を講じていないことから、控除すべき低減したリスク額はありません。よって、2024 年度の資産額の総計 441,972,000,000 に占める影響額 1,400,000,000 円は、0.32% です。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	水関連の規制違反を理由とした罰金、行政指導等、その他の処罰はありません

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

フォレスト

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.6.3) 説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、森林に関する事業は当社において重要な事業であり、今後特定することを検討しています。

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(3.6.3) 説明してください

今後特定することは必要だと考えていますが、現状は優先度が高くなく、実施に至っておりません。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> フランス |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 香港特別行政区(中国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | |

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は、電池関連製品（二次電池等）の販売を行っており、2021年度の売り上げは3,383百万円となっています。今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの電池の需要が高まることが見込まれており、当社の大きな機会の1つと考えています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの電池の需要が各国・地域で高まることを見込まれます。現状の取引先においても供給量の増加が見込まれるとともに、新規の取引先が増加することも考えられます。そのため、当該ビジネスの売上高が伸長すると見込んでおり、当社グループの大きな機会であります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

- はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

4700000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

2次電池および燃料電池の普及による影響を、当社グループ関連商材の売上及び将来の省エネ市場規模の予測から以下の通り試算。(IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照) ①売上高と通期営業利益率(2.9%)より営業利益を推定。②将来の2次電池市場・燃料電池市場の増加率を乗じて、当事業の将来の営業利益(シナリオごと)を試算。③現在と将来の営業利益の差を計算。2次電池 基準年の営業利益[百万円] 1.5 シナリオ 2020-2030 年全世界電池市場規模変化率 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] - 基準年の営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ事業インパクト[百万円] 燃料電池 基準年の営業利益[百万円] 1.5 シナリオ 2020-2030 年全世界燃料電池市場規模変化率 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ 2030 年営業利益額[百万円] - 基準年の営業利益額[百万円] 1.5 シナリオ事業インパクト[百万円]

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

(3.6.1.25) 費用計算の説明

現状においては、まだ費用が発生していないため。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

二次電池や燃料電池の市場や新技術等の情報収集を進めるとともに、パートナーの開拓も進めています。また、M&A 等も含めた開発への投資も戦略のひとつとしています。一例として、2023年2月に米国におけるリチウムイオン電池関連材料の新会社を東洋インキ SC ホールディングス株式会社と共同で設立しました。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> フランス |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> 大韓民国 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> 香港特別行政区(中国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国 (米国) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | |

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が非常に高い (90~100%)

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

今後、世界中で気候変動対策が進むと、これらの再生可能エネルギーの需要が各国・地域で高まることを見込まれます。現状の取引先においても供給量の増加が見込まれるとともに、新規の取引先が増加することも考えられます。そのため、当該ビジネスの売上高が伸長すると見込んでおり、当社グループの大きな機会であります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

0

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

500000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

太陽光発電およびバイオマス発電の普及による影響を、当社グループ関連商材の売上及び将来の電力容量の予測から以下の通り試算。(IEA WEO2021 Stated Policies Scenario、Sustainable Development Scenario、Net Zero Emissions by 2050 を参照) ①売上高と通期営業利益率(2.9%)より営業利益を推定。②将来の太陽光発電容量及びバイオマス発電容量の増加率を乗じて、当事業の将来の営業利益(シナリオごと)を試算③現在と将来の営業利益の差を計算。※2020年から2030年の各シナリオにおいて構成する発電によるエネルギーが変化し、APS/SDSにおいては化石燃料による発電容量が0GWに近づく。(IEA WEO 2021のデータを元に算定) 計算式 エネルギー事業営業利益[百万円] 各シナリオ種別発電容量の変化率 各シナリオ設定年営業利益額[百万円] 各シナリオ設定年営業利益額[百万円] - 基準年の営業利益[百万円] 各シナリオ事業インパクト[百万円]

(3.6.1.25) 費用計算の説明

現状においては、まだ費用が発生していないため

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

22520000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1-10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

3.6.1 で示した環境課題に対する機会であるエネルギー・電力関連（再生可能エネルギー関連、電池関連等）の報告年である2024年度の売上高は、22,520,000,000円です。2024年度の売上高総額は、837,838,000,000円であるため、割合は2.7%となります。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社では、知識・経験・能力等が全体としてバランスが取れるよう、また、多様性と適正規模も考慮して取締役を選任しております。新たな取締役候補者の選定に当たっては、候補者の有する知識や経験、見識を考慮し、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決定する体制となっております。また、業務執行取締役3名のうち、キャリア採用者は2名を占めており、幹部管理職である本部長・室長15名のうち、キャリア採用者は4名であり、経営幹部においてもキャリア採用者を登用し、多様性の確保に努めております。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

corporate_governance250618.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

気候変動に対する社長の説明責任を規定する方針類については、取締役規程とサステナビリティ委員会規程があります。当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員を選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の取締役会を実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断が

できる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、気候変動を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り気候変動を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬の指標として「複数の外部評価機関（FTSE Russell および MSCI）による ESG スコア」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。このように、取締役会及びサステナビリティ委員会において気候変動に関するモニタリングや監督を行っており、取締役会の議長及びサステナビリティ委員会の委員長である社長が気候変動に対する説明責任を負っています。

フォレスト

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☑ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☑ 企業目標設定の監督
- ☑ シナリオ分析の監督と指導
- ☑ 事業戦略策定の監督と指導
- ☑ 事業戦略実行のモニタリング
- ☑ 開示、監査、検証プロセスの監督
- ☑ 全社方針やコミットメントの承認
- ☑ 従業員インセンティブの承認と監督
- ☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

森林課題に対する社長の説明責任を規定する方針類については、取締役規程とサステナビリティ委員会規程があります。当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の取締役会を実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、森林課題を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り森林課題を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬の指標として「複数の外部評価機関（FTSE Russell および MSCI）による ESG スコア」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。このように、取締役会及びサステナビリティ委員会において気候変動に関するモニタリングや監督を行っており、取締役会の議長及びサステナビリティ委員会の委員長である社長が森林課題に対する説明責任を負っています。

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

水課題に対する社長の説明責任を規定する方針類については、取締役規程とサステナビリティ委員会規程があります。当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、水課題を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り水課題を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役会に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬の指標として「複数の外部評価機関（FTSE Russell および MSCI）による ESG スコア」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。このように、取締役会及びサステナビリティ委員会において水課題に関するモニタリングや監督を行っており、取締役会の議長及びサステナビリティ委員会の委員長である社長が水課題に対する説明責任を負っています。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

生物多様性に対する社長の説明責任を規定する方針類については、取締役規程とサステナビリティ委員会規程があります。当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の取締役会を実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、生物多様性を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り生物多様性を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3

－1③)に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。また、当社ではサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、取締役の業績連動報酬の指標として「複数の外部評価機関 (FTSE Russell および MSCI) による ESG スコア」を設定して、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。このように、取締役会及びサステナビリティ委員会において生物多様性に関するモニタリングや監督を行っており、取締役会の議長及びサステナビリティ委員会の委員長である社長が生物多様性に対する説明責任を負っています。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
フォレスト	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択:

	この環境課題に対する経営レベルの責任
	<input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポートライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、気候変動を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ

担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り気候変動を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。これまでサステナビリティ委員会で議論され、取締役会で報告・監督された主なサステナビリティ関連事項は以下のとおりです。【2022/3月期】サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定／人権方針の制定【2023/3月期】国連グローバル・コンパクトの参加／2050年カーボンニュートラル宣言／マテリアリティの特定／TCFD提言に沿った情報開示／外部ESG評価状況／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD（シナリオ分析）進捗／人権デューデリジェンス進捗【2024/3月期】TCFD提言に沿った情報開示／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD及びTCFDコンソーシアムへの賛同／人権デューデリジェンス進捗／サステナビリティ中期計画2026／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況【2025/3月期】サステナビリティ中期計画2026策定／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）／人権方針改定および持続可能なサプライチェーン方針制定／サステナビリティ中期計画2026に対する2023年度実績／再エネ電力証書の購入計画／取締役対象の人権研修

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の取締役会を実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決

定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、森林課題を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り森林課題を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。これまでサステナビリティ委員会で議論され、取締役会で報告・監督された主なサステナビリティ関連事項は以下のとおりです。【2022/3月期】サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定／人権方針の制定【2023/3月期】国連グローバル・コンパクトの参加／2050年カーボンニュートラル宣言／マテリアリティの特定／TCFD提言に沿った情報開示／外部ESG評価状況／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD（シナリオ分析）進捗／人権デューデリジェンス進捗【2024/3月期】TCFD提言に沿った情報開示／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD及びTCFDコンソーシアムへの賛同／人権デューデリジェンス進捗／サステナビリティ中期計画2026／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況【2025/3月期】サステナビリティ中期計画2026策定／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）／人権方針改定および持続可能なサプライチェーン方針制定／サステナビリティ中期計画2026に対する2023年度実績／再エネ電力証書の購入計画／取締役対象の人権研修

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回

(4.3.1.6) 説明してください

当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、森林課題を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り森林課題を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。これまでサステナビリティ委員会で議論され、取締役会で報告・監督された主なサステナビリティ関連事項は以下のとおりです。【2022/3月期】サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定／人権方針の制定【2023/3月期】国連グローバル・コンパクトの参加／2050年カーボンニュートラル宣言／マテリアリティの特定／TCFD提言に沿った情報開示／外部ESG評価状況／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD（シナリオ分析）進捗／人権デューデリジェンス進捗【2024/3月期】TCFD提言に沿った情報開示／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD及びTCFDコンソーシアムへの賛同／人権デューデリジェンス進捗／サステナビリティ中期計画2026／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況【2025/3月期】サステナビリティ中期計画2026策定／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）／人権方針改定および持続可能なサプライチェーン方針制定／サステナビリティ中期計画2026に対する2023年度実績／再エネ電力証書の購入計画／取締役対象の人権研修

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

(4.3.1.6) 説明してください

当社の取締役会は、経営計画の策定及び年度予算の編成をはじめとする経営の基本方針、執行役員の選任など、法令、定款及び取締役会規程で定められた重要事項の意思決定を行います。監査等委員でない取締役7名、監査等委員である取締役5名の12名で構成されており、うち独立社外取締役は過半数となる7名です。2022年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことで、監督機能を強化したモニタリング型の実行取締役会を実現するとともに、業務執行者への重要な業務執行の決定の委任が可能となり、より迅速な経営判断ができる体制を整えています。業務執行側にサステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、内部統制委員会、人権啓発委員会、輸出管理委員会を設置し、取締役会による監督を行っております。当社グループでは、森林課題を含むサステナビリティ課題について全社的に取り組みをより推進するため、2021年10月に代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。同委員会は、副委員長をサステナビリティ担当の代表取締役専務執行役員が務めるとともに、4つのセグメントをそれぞれ担当する取締役1名および執行役員2名と主な管理部門長6名が委員を務めています。また、オブザーバーとして社外取締役7名、非業務執行取締役2名も同委員会に参加し、必要な意見を述べています。全取締役が同委員会に参加することで、同委員会を通して、取締役会としての監督機能を果たしています。同委員会は最低年1回開催（必要に応じて臨時開催）することを原則とし、当社グループのサステナビリティに関する方針および施策の策定・承認・モニタリングを実施しています。取締役会については、取締役会規程において、以下の通り森林課題を含む地球環境問題について取締役会で報告することが決められています。「総務部門の担当取締役の報告には、最低限年1回、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への取組の状況（コーポレートガバナンス・コード補充原則2-3①）、および「気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響」（コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③）に関する報告を含むものとする。」。加えて、四半期ごとに業務執行報告書を通じて、サステナビリティに関する取り組み状況を取締役に報告しており、同委員会で審議・検討された内容も上記プロセスの中で報告が行われ、取締役会の監督を受けています。これまでサステナビリティ委員会で議論され、取締役会で報告・監督された主なサステナビリティ関連事項は以下のとおりです。【2022/3月期】サステナビリティ基本方針及び行動指針の制定／人権方針の制定 【2023/3月期】国連グローバル・コンパクトの参加／2050年カーボンニュートラル宣言／マテリアリティの特定／TCFD提言に沿った情報開示／外部ESG評価状況／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD（シナリオ分析）進捗／人権デューデリジェンス進捗 【2024/3月期】TCFD提言に沿った情報開示／GHG排出量算定（スコープ1,2,3）／TCFD及びTCFDコンソーシアムへの賛同／人権デューデリジェンス進捗／サステナビリティ中期計画2026／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況 【2025/3月期】サステナビリティ中期計画2026策定／カーボンニュートラル移行計画／外部ESG評価状況（FTSE・MSCI等）／人権方針改定および持続可能なサプライチェーン方針制定／サステナビリティ中期計画2026に対する2023年度実績／再エネ電力証書の購入計画／取締役対象の人権研修
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

41.3

(4.5.3) 説明してください

当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めておりません。2025年3月期の役員報酬の実績としては、業績連動報酬の対象となる5名の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して総額269百万円を報酬等としています。その内訳としては、固定報酬が114百万円【42.4%】、環境関連指標を含む業績連動報酬が111百万円【41.3%】、株式給付信託（BBT）が43百万円【16.0%】となっています。業績連動報酬の指標として、①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコアを採用し、各水準に応じた係数を掛けて計算していますが、これらの割合については開示しておりません。

フォレスト

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

41.3

(4.5.3) 説明してください

当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めておりません。2025年3月期の役員報酬の実績としては、業績連動報酬の対象となる5名の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して総額269百万円を報酬等としています。その内訳としては、固定報酬が114百万円【42.4%】、環境関連指標を含む業績連動報酬が111百万円【41.3%】、株式給付信託（BBT）が43百万円

【16.0%】となっています。業績連動報酬の指標として、①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコアを採用し、各水準に応じた係数を掛けて計算していますが、これらの割合については開示しておりません。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

41.3

(4.5.3) 説明してください

当社では取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等は、それぞれ定める業績指標及び算定式に基づいて自動的に決定されるものであり、恣意的に何れかの報酬を増減させるといった扱いを行う余地はないことから、その支給割合の決定に関する方針を定めておりません。2025年3月期の役員報酬の実績としては、業績連動報酬の対象となる5名の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して総額269百万円を報酬等としています。その内訳としては、固定報酬が114百万円【42.4%】、環境関連指標を含む業績連動報酬が111百万円【41.3%】、株式給付信託（BBT）が43百万円

【16.0%】となっています。業績連動報酬の指標として、①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコアを採用し、各水準に応じた係数を掛けて計算していますが、これらの割合については開示しておりません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

取締役会による気候移行計画の承認

気候移行計画の達成

低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社では、役職別固定報酬をベースに①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。気候変動を含むサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関によるESGスコアを指標として採用し、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）の評価には、気候関連の目標に対する進捗状況や達成度、排出量削減の各種取り組み、低炭素商材を含む環境負荷低減商材の売上状況（特にクリーンテック分野）などが含まれています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブである業績連動報酬の指標の一つである「複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコア」を向上させるためには、当社の気候変動に対するコミットメントや、事業に関わるリスク・機会の評価・管理、GHG排出量削減の目標策定・管理、各種気候変動関連の施策等の気候移行計画の実行に対して、取締役会が監督責任を持って実行することが重要です。そのため、取締役の業績連動報酬に本指標を組み込むことで、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

- ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認
- 気候移行計画の達成
- 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

- 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社では、役職別固定報酬をベースに①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell 及びMSCI）によるESGスコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。森林課題を含むサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関によるESGスコアを指標として採用し、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。外部評価機関（FTSE Russell 及びMSCI）の評価には、環境目標に対する進捗状況や達成度、森林認証商材の売上状況などが含まれています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブである業績連動報酬の指標の一つである「複数の外部評価機関（FTSE Russell 及びMSCI）によるESGスコア」を向上させるためには、当社の森林課題に対するコミットメントや、事業に関わるリスク・機会の評価・管理、森林認証材売上高の目標策定・管理、各種森林保全等の計画の実行に対して、取締役会が監督責任を持って実行することが重要です。そのため、取締役の業績連動報酬に本指標を組み込むことで、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めています。

ウォーター

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標達成に向けた進捗
- 環境目標の達成
- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付
- ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- 取締役会による気候移行計画の承認
- 気候移行計画の達成
- 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

排出量削減

- 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社では、役職別固定報酬をベースに①税金等調整前当期純利益（投資有価証券売却益を除く。）②資本収益性（ROICとROE）③株価④複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコアの各水準に応じた係数を掛けて業績連動報酬を計算しています。水課題を含むサステナビリティへの対応は当社の重要な経営課題と認識していることから、複数の外部評価機関によるESGスコアを指標として採用し、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）の評価には、環境目標に対する進捗状況や達成度、水資源の保全、汚染防止等にご貢献する商材の売上状況などが含まれています。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

インセンティブである業績連動報酬の指標の一つである「複数の外部評価機関（FTSE Russell及びMSCI）によるESGスコア」を向上させるためには、当社の水課題に対するコミットメントや、事業に関わるリスク・機会の評価・管理、汚染防止に関する商材の売上高の目標策定・管理、各種水保全等の計画の実行に対して、取締役会が監督責任を持って実行することが重要です。そのため、取締役の業績連動報酬に本指標を組み込むことで、取締役会のサステナビリティ課題への実効性を高めております。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト
- ウォーター
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

グローバルに事業を展開する当社にとって、気候変動などの地球環境に関する問題への対応は経営における最重要課題のひとつであると認識しており、グループ全体を対象とする「稲畑産業グループサステナビリティ行動指針」において、環境に対する方針である「4. 地球環境の保全」を掲げています。また、当社グループの環境に対する方針や基本的な考え方をサプライヤーの皆さまにご理解いただくとともに、各社において環境管理や環境規制への対応、グリーン調達の実進などに努めていただくよう、購買基本契約書に「環境保全」の条項を盛り込むとともに、「稲畑産業グループ持続可能なサプライチェーン方針」も制定しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント

- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャンペーンビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- 調達のための環境関連要求事項の詳細
- 期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。
- はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

sustainability_guid_2206.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

【国連グローバル・コンパクト】2022年4月、当社は国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に署名し、参加企業として登録されました。UNGCは、国連と民間(企業・団体)が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められており、当社も取り組みを進めております。また、国連グローバル・コンパクトの日本のローカル・ネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(GCNJ)の会員企業としても活動しています。GCNJ会員企業・団体が主体となって、サステナビリティの取り組みについての議論や情報交換を行うテーマ別の分科会活動を行っており、2024年度は当社は以下の分科会に参加しました。・サプライチェーン分科会・環境経営分科会・ヒューマンライツデューデリジェンス分科会・人権教育分科会・腐敗防止分科会・SDGs分科会・ESG分科会・レポート研究分科会・サーキュラーエコノミー分科会・WEPs分科会・Well-Being分科会【TCFD】気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)により設置された組織であり、気候変動に伴うリスクと機会等の気候関連財務情報開示を企業へ促すことを、2017年6月の最終報告書で提言しました。当社は、この最終提言に沿った情報開示を行うとともに、2023年3月にこの最終提言への賛同を表明しました。また、日本のTCFDコンソーシアムにも参加しております。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現

物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

[tcf_d_recommendations_2025.pdf](#)

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

業界団体である日本貿易会とのエンゲージメント活動においては、当社の環境関連のコミットメントや移行計画に矛盾が生じないよう、日本貿易会が定めた目標についてサステナビリティ委員会事務局内で進捗を共有し、必要に応じてサステナビリティ委員会における当社の環境目標の計画立案・モニタリング過程において参照情報としています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :一般社団法人日本貿易会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

業界団体である一般社団法人日本貿易会において、当社の代表取締役社長執行役員は常任理事を務めています。日本貿易会には、複数の委員会組織がありますが、

当社はサステナビリティ推進委員会に委員として参加しています。日本貿易会では、2002年に「商社環境行動基準」を制定し、地球環境の健全な維持と国際社会の調和的発展を目指す「持続可能な発展」の実現に向けて努力することにより、広く社会に貢献することを目指しています。また、2020年には「気候変動対策長期ビジョン」を定めました。本ビジョンでは「日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、各々の長期ビジョンと協調して、2050年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指します。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努めます。私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させてきました。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えています。」と掲げています。この日本貿易会の気候変動に対する立場は、当社が掲げるパリ協定に整合したカーボンニュートラル目標と一致しており、常任理事を務めている立場から、これらの活動推進についてリーダーシップを取りながら積極的に参画しています。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

13607000

(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。

日本貿易会への資金提供は、法人正会員としての会費です。本団体が提供される資金を基に健全な組織運営を行うことで、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する情報共有やエンゲージメントを業界他社と深める場となることを目的としています。また、様々な省庁や団体、国際機関等の法令や規制、基準等の制定におけるパブリックコメントについて、業界団体として取りまとめた意見を提出し、影響力を行使することも重要な本団体の役割と考えています。一例として、気候変動に関する情報を含む法定開示におけるサステナビリティ情報開示の議論に関して「有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示に関する課題等について」という意見書を日本貿易会名義で金融庁企画市場局企業開示課に提出しました。日本貿易会に参画している14社から挙げられた課題、要望事項等を取りまとめたもので、非財務情報の開示指針研究会の事務局をしている経済産業省経済産業政策局企業会計室にも共有しました。

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 環境方針の内容
- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

p18-25 「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

2025 年 3 月期有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

日本の法定開示資料である有価証券報告書において、TCFD 提言に沿った気候変動に関する情報開示を行っている。
【行を追加】

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、森林に関する事業は当社において重要な事業であり、2年以内にシナリオ分析することを検討してい

ます。

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

シナリオ分析は必要だと考えていますが、現状は水の優先度が高くなく、実施に至っておりません。2 年以内にシナリオ分析することを検討しています。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制
- 取り組みのレベル (地域的なものからグローバルなものまで)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される 1.5°Cシナリオでは、政策・法規制による環境配慮型社会への移行が進み、炭素税や排出権取引の導入が各国で進むと想定されます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社は 2022 年 6 月に「2050 年カーボンニュートラル宣言」を発表し、気温上昇を 1.5°C に抑えることを目指しています。気温が 1.5°C 上昇することに起因する環境変化や全世界的な脱炭素化への転換に対応可能な事業戦略を策定するために IEA NZE 2050 シナリオを選択し、2030 年および 2050 年における移行リスクを試算しました。

気候変動

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象が激甚化する世界を想定するにあたり、2100年に放射強制力が8.5W m⁻²超となる高経路になり2100年までに平均気温が3.7℃上昇するシナリオであるRCP8.5シナリオを選択し、2050年における物理的リスクを試算しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【全社的なシナリオ分析結果】1.5℃シナリオについては、カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加がリスクとして挙げられました（約18.5億円）、それ以上に低炭素や環境配慮に寄与する技術や商材の将来的な成長による収益機会の獲得が大きく（約52億円）、前中期経営計画である「New Challenge 2023」の主要重点施策である「将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化」の取り組みの1つである、「環境負荷低減商材の拡販」が今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく関連する事項であることが再認識されました。4℃シナリオについては、異常気象の激甚化による国内外

拠点への被害が想定されましたが（約 25 億円）、事業を大きく揺るがすほどのリスクではないと想定しています。また、機会として気温上昇や気象パターンの変化に対する「適応商材」の需要増加が見込まれ（約 13 億円）、自社のレジリエンス性は保たれながら、社会全体での地球温暖化への適応に資する社会貢献可能性を改めて認識するに至りました。※それぞれの金額は営業利益。【全社的なシナリオ分析結果を受けた対応策】今回行ったシナリオ分析の結果を、2024 年 5 月に発表した新中期経営計画「New Challenge 2026 (NC2026)」に反映させました。本計画の中で、シナリオ分析において今後の脱炭素社会における自社の成長に大きく貢献することが明らかとなった環境関連ビジネスに対しての投資を積極化することで、収益の拡大に取り組んでいくことを明記しました。また、NC2026 の経営基盤戦略の 1 つとして「サステナビリティ中期計画 2026」を策定しました。その中で、シナリオ分析でリスクとして認識された「カーボンプライシングの導入や電力価格の高騰による操業コストの増加」に対応して、「事業活動におけるカーボンニュートラルの達成」という戦略を掲げ、「GHG 排出量（スコープ 1,2）を 2022 年度比で 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減」という定量目標を設定しました。加えて、機会として認識された「環境関連ビジネスの拡販」についても、「事業を通じた地球環境への貢献」という戦略を掲げ、「環境関連ビジネスの売上高 1,000 億円を達成」という定量目標を設定しました。【各セグメントにおけるシナリオ分析結果と対応策（定性）】■1.5℃シナリオ＜想定される事業環境＞（情報電子）幅広い分野において、環境配慮型製品の進展および GX 化が推進される。特に xEV 車や水素技術をはじめとする再エネ・省エネ技術の進展に伴い、市場が大きく拡大する。（化学品）幅広い分野において、環境配慮型製品の進展および GX 化が推進される。それに伴い、新たな商材・技術の需要が増加する。（生活産業）輸送による GHG 排出量の削減に関連し、地産地消ニーズが高まる。食品ロスや廃棄物削減に向けた法規制が敷かれる。家畜由来の GHG 排出量が問題視される。気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。（合成樹脂）環境配慮の観点から、化石燃料由来プラスチックの流通量が規制され、バイオマス/リサイクルプラスチック（PCR、PIR、ケミカルリサイクル）及び生分解性プラスチックへの段階的移行が進む。＜主なリスク＞（共通）・カーボンプライシングの導入 ・電力価格の増加による操業コストの増加 ・省エネ規制に伴う自社拠点の対応コストの発生 ・化石燃料由来である既存商材の段階的減少に伴う関連商品の需要減少 ・脱炭素社会への移行に伴う原材料価格の上昇 ・気候変動に関する情報開示の強まり ・異常気象の増加によるサプライチェーンの被災（生活産業）農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加＜主な機会＞（情報電子）・xEV 車の普及による関連製品の需要増加 ・地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加 ・再エネ・省エネ関連技術製品の需要増加 ・DX 化や水素技術の普及による関連製品の需要増加（化学品）・xEV 車の普及による関連製品の需要増加 ・非化石化・リサイクル技術の需要増加（生活産業）・地産地消ニーズやエシカル消費の拡大に伴う国産原材料の需要増加（合成樹脂）・xEV 車の普及による関連製品の需要増加 ・バイオマス/リサイクルプラスチック及び生分解性プラスチック素材の需要増加＜対応策＞（共通）・排出量の多い製造拠点については再エネ電力への移行 ・非化石証書の購入を積極検討 ・製造拠点におけるエネルギー効率の高い設備への切り替え及び電化 ・CDP など各種要請への対応 ・電力消費システムの導入 ・本社及び支店ビルの環境配慮ビルへの段階的移行 ・原材料価格上昇に伴う販売価格への価格転嫁 ・異常気象に対する BCP 策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化 ・現地での加工委託等を含めた現地化推進 ・低炭素技術の新技术や代替技術の先行開発及びパートナー開拓 ・資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化 ・低炭素に資する代替技術、新素材、新サービス等に関する情報収集 ・M&A 等も含めた低炭素・脱炭素ビジネスの先行開発（情報電子）・鳥取県境港市において、バイオマス発電所の建設および運営を予定（2026 年 5 月稼働予定）（生活産業）・地産地消による輸送時の CO2 削減を目的として国産商材の開発パートナー開拓（合成樹脂）・ISCC 認証（バイオマス認証）の取得を予定■4℃シナリオ＜想定される事業環境＞（情報電子）気象パターンの変化に伴う日照時間の減少や、化石燃料由来エネルギーの継続利用に伴い、一部再生可能エネルギー（太陽光・バイオマス等）に関する市場の拡大は見込まれない。（化学品）気象パターンの変化による樹木の生育不良が発生する。また、気温上昇に伴い、幅広い分野において、気候変動適応商材の需要が増加する。（生活産業）気象パターンの変化による農水産物の生育不良や収量不足が発生する。また、気温上昇や降水パターンの変化に伴い、消費者の外出機会の減少や、マラリア等の感染症流行域が拡大する。（合成樹脂）異常気象の激甚化に伴い、樹脂コンバウンド工場拠点への被災及び操業停止が発生。また、気象パターンの変化により、農業分野において気候変動適応商材の需要が増加する。＜主なリスク＞（共通）・異常気象の激甚化による拠点の被災 ・サプライチェーンの寸断による損害の発生 ・営業停止による損失の発生 ・火災保険料の高騰 ・化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加 ・物理的なレジリエンス性に関する情報開示の強まり ・気候変動適応商材の販売/取扱い競争激化（化学品）・樹木の生育不良による各原体・原料の価格高騰と品質劣化（生活産業）・農水産物の生育不良や収量不足による調達コストの増加 ・消費者の外出機会減少に伴う外食産業の衰退 ・感染症の拡大による軽症患者の通院頻度減少＜主な機会＞（共通）・気候変動適応商材の需要増加（化学品）・断熱ガラス等の

気温上昇に対する適応商材需要の増加（生活産業）・消費者の外出機会減少に伴う冷凍食品やテイクアウト製品等の適応商材の需要増加 ・感染症拡大による医薬品需要の拡大（合成樹脂）・農作物の品質管理を目的とした農業用ハウスなどの農業分野商材の需要増加 ・樹脂メーカーのBCP対策進展に伴う樹脂コンパウンド工場拠点での受託加工増加 <対応策>（共通）
▪気候変動適応商材サービスの開発及び開拓
▪異常気象に対するBCP策定やサプライヤーの多様化等のレジリエンス強化
▪原材料の見直し及び仕入れ先の多様化関係強化
▪現地での加工委託等を含めた現地化推進
▪資金力を生かした在庫対応や在庫の分散化（生活産業）
▪農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大)（合成樹脂）
▪農業水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大(栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大)

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

現状では、取締役会レベルでそのような議論が尽くされていないため、それらの明確なコミットメントは表明できません。また、化学品専門商社という立場上、化

石燃料を由来とした商材の取り扱いも多く、現段階ではそのような表明は致しかねます。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

個別で行っている投資家面談において、気候移行計画やその進捗を示し、フィードバックを受けています。さらに、GHG 排出量削減に関する 2026 年度・2030 年度目標を設定し、この目標達成に向けた取り組みや進捗データを当社 web サイトや統合報告書等を通じて毎年開示しています。ご意見がある場合はどなたでも web サイトを通してご意見をいただけるようにしています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社は、気候変動の影響および対策の必要性を十分認識し、事業を通じて地球環境の保全に努めることを「サステナビリティ基本方針・行動指針」や「稲畑産業コンプライアンス宣言」で表明しています。また、2022 年 6 月に発表したマテリアリティにおいても「脱炭素社会・循環型社会への貢献」を掲げ、気候変動をはじめとする地球環境問題を経営の重要課題の 1 つとしています。また、気候変動の移行リスク及び物理リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握に努め、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。当社グループの長期ビジョン「IK Vision 2030」の達成年である 2030 年に加え、カーボンニュートラルの目標達成年である 2050 年時点を想定し、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ（一部 2℃シナリオも併用）」を参考に、定性・定量の両面からシナリオ分析を行いました。シナリオ分析に用いたシナリオは以下の通りです。■1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 ■2℃シナリオ（一部）：IEA Sustainable Development Scenario/RCP2.6 ■4℃シナリオ：IEA Stated Policies Scenario/RCP8.5 シナリオ分析の結果を基に、以下の長期目標及び中間目標（連結グループの Scope1,2 が対象）を設定しました。本目標は、パリ協定で示された 1.5℃目標に整合する設定としました。長期目標：2050 年度カーボンニュートラル達成 中間目標：2030 年度までに 2022 年度比 42%削減、2026 年度までに 2022 年度比 25%削減 加えて、これらの目標達成に向けた施策として、■再エネ電力の導入（2026 年度までは証書の購入、2030 年度までは PPA 等も含む） ■施設の省エネ化、作業効率の改善に取り組んでいくこととしています。2030 年度以降 2050 年度のカーボンニュートラルの達成に向けては、現段階では技術やサービスとして確立されていない方法論も含めて、さらなる削減施策を行うこととしています。そのために、情報収集に努めています。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2026年度までに2022年度比25%削減という中間目標達成に向けて、2024年度は気候移行計画に沿って、非化石証書の購入による再エネ電力の導入を行いました。稲畑産業および日本国内の連結子会社11社の電力使用量のほぼ全量(99.6%)に相当する非化石証書を購入しました。これによって、2024年度のGHG排出量(Scope1,2)は2022年度比12.9%の削減となりました。目標達成に向けて、順調に進捗しています。当社グループは電力由来のGHG排出が圧倒的に多いため、計画的に再エネ電力を導入していくことで目標達成を目指しています。2025年度以降は海外の連結対象の製造拠点において国内と同様に証書の購入を通じた再エネ電力の導入を予定しています。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

tcf_d_recommendations_2025.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動問題は、当社の商材やソリューションの事業機会の増加要因として、大きく影響を及ぼしています。2021年4月からの中期経営計画「New Challenge 2023 (NC2023)」の中でも、主要重点施策の1つとして「環境負荷低減商材の拡充」を掲げ、注力してきました。また、2022年6月に特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会・循環型社会への貢献/自然資本の持続可能な利活用」を掲げています。このマテリアリティでは「脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連や代替燃料関連、リサイクル関連、EV関連等の環境ビジネス（環境負荷低減商材）に注力していきます。また、建材関連や食品関連等のビジネスを通じて、自然資本の持続可能な利活用を進めていきます。」ということを掲げています。そして、NC2023を引き継ぎ2024年5月に発表した新中期経営計画「New Challenge 2026 (NC2026)」の中で、マテリアリティに対処すべく新たに「サステナビリティ中期計画2026」を策定しました。この中で、「事業を通じた地球環境への貢献」を戦略として掲げ、「環境関連ビジネスの売上高1,000億円を達成」という定量目標を設定しました。具体的には、当社の売上の約4割を占める情報電子セグメントにおいては、太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギー関連ビジネスへの注力を気候関連の戦略としています。また、同様に売上の約4割を占める合成樹脂セグメントにおいては、リサイクル材やバイオマス材などの非化石由来原料の利活用と拡販を進めています。合成樹脂事業の分野では、マテリアルリサイクルによる再生プラスチック市場の拡大を目指すイニシアチブである「Sustainable Plastics Initiative (SusPla)」に参画しています。将来的なプラスチック廃棄物問題の解決策には、プラスチックのリサイクル技術の開発・社会実装があると認識しており、当社ではマテリアルリサイクルビジネスに取り組み、プラスチック循環社会の構築を目指す取り組みを進めています。化学品セグメントにおいては、地産地消による輸送時CO2の削減を目的とした国産商材の開発やパートナー開拓に取り組んでいます。生態系サービスとの関わりの多い生活産業セグメントの食品事業においては、川上川下展開による農水産物の効率的な生産・加工サイクルの構築や、J-クレジット制度を活用したビジネス展開の検討などを進めています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動問題は、当社グループのサプライチェーン・バリューチェーンについての戦略に大きく影響を及ぼしています。2022年6月に特定したマテリアリティの中で「レジリエントな調達・供給機能を通じた価値提供」を掲げています。このマテリアリティにおける当社の考え方は、次の通りです。「柔軟で最適な取引を継続的に提供することは、商社である当社グループの重要な機能です。不確実性が高く、未来が予測しにくい社会において、変化する顧客や社会のニーズに応え、課題解決に貢献する当社グループの機能は、その価値をより発揮します。グローバルなネットワークを活かし、商材開発・パートナー開拓・物流ノウハウといった複合的な商社機能を駆使して、サプライチェーンマネジメントを強化し、レジリエントな調達・供給機能を通じて価値を提供していきます。」このマテリアリティ及び考え方にに基づき、2024年5月に発表した「サステナビリティ中期計画2026」の中で、「サプライチェーンマネジメントの強化による調達・供給機能の強靱化」を戦略として掲げ、「責任ある調達に関する当社姿勢を明確にし、社内外に浸透すること」を目標として掲げました。「責任ある調達」の中には、サプライチェーンを通じ、環境課題に対応していくことも含まれています。気候変動に伴う台風や豪雨、猛暑などの異常気象の激甚化や多発といった急性の物理的リスク、および平均気温の上昇や、降水・気象パターンの変化、海面上昇などの慢性の物理的リスクは、当社の強みである安定的な調達・供給機能に大きな影響を与えます。そのため、リスクを回避し、機会を拡大するために、戦略的に取り組みを進めています。具体的には、資金力を生かした在庫の拡充や、海外製造会社の強化などの現地化推進、サプライチェーンのレジリエンス強化（BCP策定、サプライヤー多様化等）、原材料の見直しおよび仕入れ先の多様化・関係強化、農業・水産資源の安定確保に向けた上流への事業拡大（栽培～養殖領域へのビジネス領域拡大）などを進めています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動問題は、当社の各拠点における GHG 排出量の削減対応の戦略に大きな影響を及ぼしています。2022 年 6 月に特定したマテリアリティの中で「脱炭素社会・循環型社会への貢献／自然資本の持続可能な利活用」を掲げています。また、事業活動での温室効果ガス（GHG）排出量を 2050 年度までにネットゼロ（実質ゼロ：スコープ 1 および 2）にする「2050 年カーボンニュートラル宣言」を発表しました。このマテリアリティに対処し、長期目標の達成に向けて、2024 年 5 月に発表した「サステナビリティ中期計画 2026」の中で、「事業活動におけるカーボンニュートラルの達成」を戦略として掲げ、「2022 年度比で 2026 年度までに 25%削減、2030 年度までに 42%削減」という中間目標を設定しました。これらの目標を達成することは、当社グループにとって、リスクの回避でもあり、機会の拡大にもつながると考えています。長期目標・中間目標の達成に向けて、国単位での炭素税動向等の情報収集や、環境配慮型オフィスへの転換、最適なタイミングでの再生可能エネルギー導入の検討などを進めています。2022 年 1 月に発表した東京本社ビルの建替えにおいては、エネルギー効率なども考慮し、GHG 排出量削減面での配慮もされた新本社ビルを検討しています。また、2024 年度から単体および国内連結子会社において、非化石証書の購入による再生可能エネルギー電力を導入しました。使用電力のほぼ全量を再エネ電力化しました。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動問題に関連する当社の商材やソリューションの事業機会の増加は、当社の収益計画を策定する上で収益増加要因として大きく影響を及ぼしています。2021年4月からの中期経営計画「New Challenge 2023 (NC2023)」の中で、主要重点施策の1つとして「環境負荷低減商材の拡充」を掲げ、注力してきました。また、2022年6月に特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会・循環型社会への貢献/自然資本の持続可能な利活用」を掲げています。このマテリアリティでは「脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、再生可能エネルギー関連や代替燃料関連、リサイクル関連、EV関連等の環境ビジネス（環境負荷低減商材）に注力していきます。また、建材関連や食品関連等のビジネスを通じて、自然資本の持続可能な利活用を進めていきます。」ということを掲げています。そして、NC2023を引き継ぎ2024年5月に発表した新中期経営計画「New Challenge 2026 (NC2026)」の中で、マテリアリティに対処すべく新たに「サステナビリティ中期計画2026」を策定しました。この中で、「事業を通じた地球環境への貢献」を戦略として掲げ、「環境関連ビジネスの売上高1,000億円を達成」という定量目標を設定しました。再生可能エネルギー関連は情報電子セグメントと化学品セグメント、代替燃料関連は情報電子セグメント、リサイクル関連・EV関連は情報電子セグメントと化学品セグメントと合成樹脂セグメントが、それぞれ関連しています。当社では、気候変動がもたらすこれらの環境関連ビジネスの需要拡大の機会を獲得することを目指しています。当社の環境関連ビジネスは、クリーンテック分野を中心に分類を行っています。集計を開始した2021年度の売上高は18,727,000,000円、2022年度の売上高は26,957,000,000円、2023年度の売上高は38,605,000,000円、2024年度の売上高は43,571,000,000円と着実に成長しています。なお、2024年度の分野ごとの内訳は次の通りです。再生可能エネルギー関連・電池関連など【エネルギー・電力分野】22,520,000,000円、持続可能な原材料・リサイクル・水関連など【資源・環境分野】13,807,000,000円、低炭素部材・環境汚染物質削減など【素材・化学分野】6,695,000,000円、森林認証・水産認証など【環境認証】548,000,000円

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

その他、具体的にお答えください:自社の基準に従って再エネ電力証書の購入計画や購入額を元に評価

(5.4.1.5) 財務指標

選択:

OPEX

(5.4.1.6) 選択した財務指標において報告年で整合している額 (通貨)

6503616

(5.4.1.7) 選択した財務指標において報告年で整合している割合(%)

0.01

(5.4.1.8) 選択した財務指標において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.01

(5.4.1.9) 選択した財務指標において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0.02

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

GHG 排出量削減目標の達成に向けて、気候移行計画に沿った証書の購入を通じた再エネ電力の導入を進めています。2024 年度は、稲畑産業および日本国内の連結子会社 11 社の電力使用量のほぼ全量 (99.6%) に相当する非化石証書を購入しました。購入にかかった費用は、6,503,616 円です。当社グループの 2024 年度の OPEX は 53,098,000,000 円のため、購入にかかった費用の割合は、0.01% です。2025 年度は証書の購入を通じた再エネ電力の導入を、海外の連結対象の製造子会社にも拡大予定であり、想定される費用は 2024 年度より 740,000 円ほど上乗せになる予定です。そのため、2025 年度においても OPEX における購入費用の割合は 0.01% を見込んでいます。同様に中間目標年度である 2026 年度の証書購入費用は 2025 年度より 100,000 円程度の上乗せを想定しており、2026 年度においても OPEX における購入費用の割合は 0.01% を見込んでいます。2027 年度以降は、同様のレベルでの見積もりは行っていませんが、2026 年度目標は基準年より 25% 削減であるのに対して、2030 年度目標は 42% 削減と 1.7 倍程度の削減効果が必要です。そのため、購入費用も 2026 年度の 2 倍程度はかかると見積もり、OPEX における購入費用は 0.02% であると想定しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/- の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

現在は水関連に特化した設備投資や操業費は予算化していません。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等によりインターナル・カーボンプライシングは導入できていませんが、インターナル・カーボンプライシングの有用性は認識しており、2 年以内に導入することを検討しています。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等によりエンゲージメントは実施できていませんが、サプライヤーとのエンゲージメントは環境課題の解決に重要であると認識しており、2年以内に実施することを検討しています。2024年11月に、協働して持続可能なサプライチェーンを構築するすべてのビジネスパートナーにも適用される「稲畑産業グループ 持続可能なサプライチェーン方針」を定めました。今後はこの方針をもとにサプライヤーとの具体的なエンゲージメントを実施していく予定です。

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は商社であり、まずは第一次サプライヤーとのエンゲージメントを行う必要があると考えています。そのため、第一次サプライヤーよりもさらに上流の小規模農家とのエンゲージメントについては、現状は優先度が低く、実施に至っていません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

投資家・株主との網羅的なエンゲージメントは現状も実施していますが、環境課題に特化したエンゲージメントは標準化された手順がなく、実施できておりません。投資家・株主とのエンゲージメントは環境課題の解決に重要であると認識しており、2 年以内に実施することを検討しています。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当社は商社であり、まずは第一次サプライヤーとのエンゲージメントを行う必要があると考えています。そのため、その他のバリューチェーン上のステークホルダーとのエンゲージメントについては、現状は優先度が高くなく、実施に至っていません。

[固定行]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 貴組織製品および関連する認証制度についての情報を共有
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織のゴールを調整して、顧客の目標と野心を支援する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

- 1-25%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1-25%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は 4 つの事業セグメントにおいて多様な顧客と取り引きを行っており、その多くは気候変動への対策や環境配慮のバリューチェーンの構築を目指しているお客様です。現在、当社には 3 社から CDP の回答要請があり、また、約 70 社から気候変動に関わる顧客独自のアンケートへの回答要請が届いています。当社ではそれらの要請に対して、必要な情報の開示への協力と方針を理解した行動を実践しています。当社の顧客数約 3,000 社に対して回答要請が 73 社であり、その割合は 2.3%となります。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの成功の評価方法としては、CDP への回答かつ顧客の求める CDP スコア（セクター平均である C レベル）の獲得と、顧客からのアンケートへの回答かつ要求される各種ガイドライン等の遵守です。各種ガイドラインへの対応状況については、定期的な顧客アンケート等で進捗管理されています。これらの顧客は、サプライチェーン全体で気候変動の取り組みを進めることを目指しているため、当社が CO2 の排出量の削減等の取り組みを進めることは、バリューチェーンにおける低炭素化に貢献します。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- フォレスト

(5.12.3) イニシアチブが関わるコモディティ

該当するすべてを選択

- 木材製品

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

認証

- 認定を受けたコモディティの対象範囲の拡大

(5.12.5) イニシアチブの詳細

当社の化学品本部建材部では、FSC® (Forest Stewardship Council®/森林管理協議会) 認証およびPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 認証のCoC 認証を取得しており、顧客からの要請に応じて、これら認証材を調達することができます。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 認証材使用の拡大
- 上流/下流のバリューチェーンの透明性の向上

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムのCO2換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

(5.12.11) 説明してください

現状では換算削減量等の算定はできていません。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントによる双方にとって有益な環境イニシアチブは実施できておりません。今後 2 年以内に検討を予定しています。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもありと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

フォレスト

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもありと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもありと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもありと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

当社グループは、海外 19 か国に連結子会社を持ち、財務報告を行っております。財務連結上のグループ会社は、当社グループの成長を担う対象であり、グループのリスクと機会とを反映する対象でもと考えております。そのため、環境パフォーマンスデータについても、財務報告と同じ範囲を対象とすることが妥当であると考えました。

【固定行】

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

(7.1.1.1) 構造的変化がありましたか。

該当するすべてを選択

はい、買収

(7.1.1.2) 買収、売却、または統合した組織の名前

ノバセル株式会社 Novacel Singapore (Pte.) Ltd. Novacel (Thailand) Co., Ltd. Novacel (Hong Kong) Ltd. (諾威思(香港)有限公司)

(7.1.1.3) 完了日を含む構造的変化の詳細

2024年6月28日に株式のノバセル株式会社およびNovacel Singapore (Pte.) Ltd.、Novacel (Thailand) Co., Ltd.、Novacel (Hong Kong) Ltd. (諾威思(香港)有限公司)の株式を取得し、当社の連結子会社としました。そのため、2024年度報告からは、上記4を対象範囲に含めました。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	排出量に5%以上の差異が見込まれる際は再計算が必要であると考えております。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています	ロケーション基準、マーケット基準、両方の算定・報告を行っています。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等)はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

スコープ3において、連結の国内外子会社すべて

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ3:投資

スコープ3:出張

スコープ3:資本財

スコープ3:その他(下流)

スコープ3:販売製品の加工

スコープ3:販売製品の使用

- スコープ 3:雇用者の通勤
- スコープ 3:その他(上流)
- スコープ 3:上流のリース資産
- スコープ 3:下流のリース資産
い)
- スコープ 3:事業から出る廃棄物
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:下流の輸送および物流

- スコープ 3:販売製品の廃棄
- スコープ 3:フランチャイズ
- スコープ 3:購入した製品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれな

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

57

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

現状では連結を対象とした場合、実態把握および合理的な推計が困難なため、グループ会社を算定から除外しました。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

当社のスコープ 3 は経済活動に紐づくカテゴリー1 の排出量が多いため、売上高の比率に沿ってスコープ 3 排出量を推計しました。売上高比率) 稲畑産業 : 43%、
連結の国内外子会社 : 57%

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2755

(7.5.3) 方法論の詳細

連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

43933

(7.5.3) 方法論の詳細

連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1435020

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業 (単体) をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2984

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業 (単体) をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

71

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業 (単体) をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

55189

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業 (単体) をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

53

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業 (単体) をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2377

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業 (単体) をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

234

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

Scope1,2 に計上しているため該当なし

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

販売している製品、輸送先が多岐にわたり、実態把握及び合理的な推計が困難なため、算定から除外

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

464242

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

64

(7.5.3) 方法論の詳細

稲畑産業（単体）をバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

対象となる活動がないため、該当なし

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	3630	連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	42737	36791	連結グループをバウンダリとし、GHG プロトコルを基に算定。マーケット基準は、非化石証書相当分 5,824t-CO2e 控除後の数値。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1610161

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

ハイブリッド（複合）手法

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

35.2

(7.8.5) 説明してください

当社の2024年度の仕入れ金額を産業連関表に沿って製品分類し、製品分類ごとの仕入れ金額に産業連関表ベースのCO2換算排出原単位を乗じて算出しました。また、CDPに回答している一部のサプライヤーについては、CDPの回答である一次データを用いて各社の排出原単位を算出し、それに当社の仕入れ金額を乗じて算出しました。ハイブリッド方式での算出における一次データの割合は35.2%です。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4804

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2024年度の固定資産総購入金額を算出し、当社の資本形成部門（商業-卸売）に対応する排出原単位 3.28tCO₂eq/百万円を使用し、CO₂換算排出量の算出を行いました。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂換算トン)

40

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

2024 年度に購入した種類別燃料および電力の使用量を算出。購入した各燃料・電力の資源採集、生産及び輸送段階の CO2 排出量を算出するために、環境省データベースの CO2 排出原単位を使用して、 $(\text{GHG 排出量}) = (\text{燃料使用量}) \times (\text{排出原単位})$ の計算式を用いてエネルギー毎に計算しました。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

39681

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社の 2024 年度の支出金額を産業連関表に沿って分類し、上流の輸送及び物流に関する分類の支出額に、産業連関表ベースの CO2 換算排出原単位を乗じて算出しました。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

8

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

日本国内法の廃棄物の処理および清掃に関する法律に基づく廃棄物の種類（15種類）の外部処理区分を用いて計算しました。外部処理量を廃棄物種類ごとに焼却・埋立・リサイクルの処理方法に分類し、環境省データベースの廃棄物種類・処理方法別排出原単位を用いて、 $(GHG \text{ 排出量}) = (\text{廃棄物の重量}) \times (\text{排出原単位})$ をそれぞれ分類ごとに計算し合算しました。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2271

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

移動手段別（航空機（国内線・国際線）、鉄道、船舶、バス、タクシー・ハイヤー、レンタカー）の2024年度交通費支給額及び宿泊費の合計金額を算出しました。環境省データベースより、各移動手段別及び宿泊のCO2排出原単位を調査し、 $(GHG \text{ 排出量}) = (\text{支給額}) \times (\text{排出原単位})$ をそれぞれに分類ごとに計算し合算しました。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

257

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の移動手段別（鉄道、バス）の2024年度通勤費支給額の合計金額を算出しました。環境省データベースより、各移動手段別のCO2排出原単位を調査し、
(GHG 排出量) = (支給額) × (排出原単位) をそれぞれに分類ごとに計算し合算しました。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

Scope1・2に計上しています。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

WBCSDの「化学部門バリューチェーンの企業GHG排出量算定および報告に関するガイダンス」のp33に「主に中間製品を生産している化学会社に関しては、このカテゴリは、報告企業が報告年に販売した製品の、報告企業の販売ポイントとその直接的顧客との間の輸送及び流通から生じる排出量だけを対象とする」と規定されています。当社は化学系専門商社として化学部門のバリューチェーン上にありますが、中間製品を生産していないため、本カテゴリーは関連性がないと判断しました。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

WBCSD の「化学部門バリューチェーンの企業 GHG 排出量算定および報告に関するガイダンス」の p35 に「用途及び顧客構成が多様であることにより信頼性のある数字を入手することが困難であるため、化学会社にはスコープ 3 カテゴリー 10 排出量（販売製品の加工）を報告する義務がない」と規定されています。当社は化学系専門商社として化学部門のバリューチェーン上にあるため、この規定に沿って本カテゴリーは関連性がないと判断しました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

本カテゴリーの対象となる活動がないため、関連性はありません。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

268172

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均的製品手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社は商社のため自社で製造している製品はありませんが、仕入れ品が販売品になるため、仕入れ品の中から重量でのデータ収集が可能な製品を抽出しました。これらの販売品が廃棄されると仮定し、環境省データベースの排出量原単位を用いて、GHG 排出量を算定しました。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

73

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社の大阪本社は自社ビル（10階建て）であり、テナントとして5フロアを賃貸しています。そこでの電力使用量を算出し、その数値に環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を乗じて、GHG排出量を算定しました。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社にはフランチャイズ事業に該当するビジネスがないため、本カテゴリーは関連性がありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社は商社のため金融事業は行っておらず、投資を目的とした事業は行っていないため対象外であり、本カテゴリーには関連性がありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なし。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なし。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

Statement_Inabata_20250829_JP_1.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

page1

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Statement_Inabata_20250829_JP_1.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

page1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

Statement_Inabata_20250829_JP_1.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

page1

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:購入した製品およびサービス

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Statement_Inabata_20250829_JP_1.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

page1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

84

Row 2

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3:上流の輸送および物流

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

Statement_Inabata_20250829_JP_1.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

page1

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

2

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5824

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

13

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度の再生可能エネルギー由来の電力購入量は、2023 年度より 14,049,587kWh 増加しました。よって、昨年からの排出削減量の変化量は、環境省・経済産業省が公表している「電気事業者別排出係数」を使用したマーケット基準で 5,824t-CO2 です。2023 年度の Scope1 + Scope2 = 44,826t-CO2 なので、 $5,824t-CO2 / 前年度排出量 44,826t-CO2 \times 100 = 13\%$ の減少です。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

31

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024年度はPT. S-IK Indonesiaにおいて、フォークリフトを軽油から電動式に変更しました。前年度に使用していた軽油の使用量は12klであり、排出原単位2.62 t-CO2/klを乗じて、GHG排出量は31t-CO2でした。2023年度のScope1+Scope2=44,826t-CO2なので、 $31\text{t-CO2} / \text{前年度排出量 } 44,826\text{t-CO2} \times 100 = 0.1\%$ の減少です。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

 増加**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

0.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度中にノバセル株式会社、Novacel Singapore (Pte.) Ltd.、Novacel (Thailand) Co., Ltd.、Novacel (Hong Kong) Ltd.（諾威思(香港)有限公司）の 4 社を買収し、算定バウンダリーである連結グループになりました。上記 4 社の 2024 年度の GHG 排出量（スコープ 1,2）は、ノバセル：34t-CO₂、Novacel Singapore：1t-CO₂、Novacel (Thailand)：2t-CO₂、Novacel (Hong Kong)：2t-CO₂ でした。スコープ 2 の算定はマーケットベースです。4 社を合計すると 39t-CO₂e になります。2023 年度の Scope1 + Scope2 = 44,826t-CO₂ なので、 $39t-CO_2 / 前年度排出量 44,826t-CO_2 \times 100 = 0.1\%$ の増加です。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

 変更なし**(7.10.1.3) 排出量（割合）**

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1411

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2024 年度はビジネス環境が好調で、連結製造子会社を中心に生産量が増加しました。売上高についても前年度比 109% と伸長しました。そのため、2024 年度の GHG 排出量 (スコープ1,2) はマーケット基準で 1,411t-CO2 増加しました。2023 年度の Scope1 + Scope2 = 44,826t-CO2 なので、 $1,411\text{t-CO}_2 / \text{前年度排出量 } 44,826\text{t-CO}_2 \times 100 = 3\%$ の増加です。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

変更なし

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3630

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書 (AR4 - 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択:

NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

183

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1831

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1831

チェコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1

フランス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

448

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

166

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

166

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

22

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

24

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

24

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

271

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8517

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8517

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

929

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5967

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

139

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3538

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3538

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

313

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1956

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1956

ミャンマー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

252

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2567

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2567

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

32

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

81

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

81

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

740

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10553

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10553

トルコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

133

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

133

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

182

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7358

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7358

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	稲畑産業 (単体)	57
Row 2	連結の国内子会社 (商社拠点)	295
Row 3	連結の国内子会社 (製造拠点)	577
Row 4	連結の海外子会社 (商社拠点)	1300
Row 5	連結の海外子会社 (製造拠点)	1401

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	稲畑産業 (単体)	163	0
Row 2	連結の国内子会社 (商社拠点)	200	0
Row 3	連結の国内子会社 (製造拠点)	5604	21
Row 4	連結の海外子会社 (商社拠点)	1641	1641
Row 5	連結の海外子会社 (製造拠点)	35130	35130

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3630

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42737

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

36791

(7.22.4) 説明してください

排出量算定のバウンダリーは、国内外連結グループです。単体、国内商社子会社 5 社、国内製造子会社 6 社、海外商社子会社 24 社、海外製造子会社 15 社のデータを GHG プロトコルに基づいて算定しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

排出量算定のバウンダリーは連結グループとしているため、その他の事業体はありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

アイ・アンド・ピー (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

4030001070696

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

805

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 2**(7.23.1.1) 子会社名**

(株) 一光園

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

魚介類加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

8120101000375

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

32

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

652

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

稲畑ファインテック (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

2120001074665

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 4**(7.23.1.1) 子会社名**

エヌ・アイ・シー (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

 プラスチック製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号**(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID**

6011801003713

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

146

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

213

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1.35

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

オルディ (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

7120001164602

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

52.5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント*国内商社子会社***Row 6****(7.23.1.1) 子会社名***関西高分子工業 (株)***(7.23.1.2) 主要活動***選択:* プラスチック製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください***該当するすべてを選択* 他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号**(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID**

1150001005668

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1547

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

太洋プラスチック (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

110

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2020

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

大五通商 (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

魚介類加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

9080001003077

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

259

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

367

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13.5

(7.23.1.15) コメント

国内製造子会社

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

丸石化学品 (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

9120001036493

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

24.1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

丸石テクノ (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

6180001002971

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

255

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

76.2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 11

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Singapore (Pte.) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

9

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

SIK Color (M) Sdn. Bhd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

52

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3465

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3465

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Malaysia Sdn. Bhd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

87

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

72

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

72

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

PT. Inabata Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

782

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

782

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 15**(7.23.1.1) 子会社名**

PT. IK Precision Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

 プラスチック製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

43

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2697

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2697

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

PT. Inabata Creation Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

38

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

556

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

556

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

PT. S-IK Indonesia

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4481

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4481

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

SIK Vietnam Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

34

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

4083

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 19**(7.23.1.1) 子会社名**

Inabata Vietnam Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

130

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

16

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

16

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

Apple Film Da Nang Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

18

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3259

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3259

(7.23.1.15) コメント

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Thai Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

335

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

86

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

86

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

IKT Consulting Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

94

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

94

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 23

(7.23.1.1) 子会社名

SIK (Thailand) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

169

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5471

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5471

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 24

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

103

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2978

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2978

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 25

(7.23.1.1) 子会社名

Hi-Tech Rubber Products Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

133

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1922

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1922

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 26

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata India Private Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

72

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

24

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

24

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 27

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Philippines, Inc.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

170

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

190

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

190

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 28

(7.23.1.1) 子会社名

IK Plastic Compound Phils. Inc.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

82

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2377

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2377

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 29

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Sangyo (H.K.) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

17

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 30

(7.23.1.1) 子会社名

Shanghai Inabata Trading Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

38

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

38

(7.23.1.15) コメント*海外商社子会社***Row 31****(7.23.1.1) 子会社名***Shanghai Inabata Fine Chemical Co., Ltd.***(7.23.1.2) 主要活動***選択:* プラスチック製品**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください***該当するすべてを選択* 固有 ID はありません**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

17

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

332

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

332

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 32

(7.23.1.1) 子会社名

Guangzhou Inabata Trading Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

60

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

60

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 33

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Industry & Trade(Dalian F.T.Z.) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1400

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1400

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 34

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Korea & Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

12

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 35**(7.23.1.1) 子会社名**

Taiwan Inabata Sangyo Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

81

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

81

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 36

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata America Corp.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

107

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

107

(7.23.1.15) コメント

Row 37

(7.23.1.1) 子会社名

DNI Group, LLC

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

食品および飲料卸売り

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

27

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

27

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 38

(7.23.1.1) 子会社名

NH Inabata, S. de R.L. de C.V.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

産業機械

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

171

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

46

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

46

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 39

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Mexico, S.A. de C.V.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

51

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

14

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 40

(7.23.1.1) 子会社名

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

プラスチック製品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

91

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1895

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1895

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 41

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata Europe GmbH

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

6

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 42

(7.23.1.1) 子会社名

Inabata France S.A.S.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 43

(7.23.1.1) 子会社名

Pharmasynthese S.A.S.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

438

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

166

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

166

(7.23.1.15) コメント

海外製造子会社

Row 44

(7.23.1.1) 子会社名

ノバセル (株)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

他の固有 ID の場合は具体的にお答えください:日本の国税庁の法人番号

(7.23.1.11) その他の固有の市場識別 ID

5010401181540

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.15) コメント

国内商社子会社

Row 45

(7.23.1.1) 子会社名

Novacel Singapore (Pte.) Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 46

(7.23.1.1) 子会社名

Novacel (Thailand) Co., Ltd.

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

Row 47

(7.23.1.1) 子会社名

Novacel (Hong Kong) Ltd. (諾威思(香港)有限公司)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

化学品卸売りおよび流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2

(7.23.1.15) コメント

海外商社子会社

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

何かしらの係数等の導入で算定を簡易に行える手法の開発や、代表的な製品に限って行う手法の開発等。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

カーボンフットプリントの精度向上などのニーズがあることは認識していますが、社内リソースの不足等により実施が困難であり、予定がたてられておりません。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

15589

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

15589.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

14050

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

68191

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

82241.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

376

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

376.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

25

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

25.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

14050

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

84181

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

98231.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	<input checked="" type="checkbox"/> はい
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

持続可能なバイオマスの消費はありません。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

その他のバイオマスの消費はありません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

その他の再生可能燃料の消費はありません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

石炭の消費はありません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

石油の消費はありません。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

天然ガスの消費はありません。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

15589

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

13023

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2567

(7.30.7.8) コメント

当社のその他の再生可能でない燃料（ガソリン、灯油、軽油、A重油、LPG、都市ガス）の消費エネルギーを回答しています。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

15589

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

13023

(7.30.7.6) 冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

2567

(7.30.7.8) コメント

上記で回答した、当社の燃料使用における消費エネルギーの合計を回答しています。

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

6

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2010

(7.30.14.10) コメント

国内の連結子会社において、電力小売り業者と再生可能エネルギー電力のプランを契約しています。

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

 その他、具体的にお答えください:非化石証書**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

 日本**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

 はい**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2010

(7.30.14.10) コメント

国内の単体および連結子会社において、トラッキング付き FIT 非化石証書を購入し、電力使用量のほぼ全量を再エネ化しました。
[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3008

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

372

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3380.00

チェコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2.00

フランス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2602

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2602.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

28

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

30.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

33

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

33.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

10825

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10825.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14106

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14106.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5628

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5628.00

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5324

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

21

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5345.00

ミャンマー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3694

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3694.00

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

6

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

25

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

25.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

147

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

147.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

21931

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

21931.00

トルコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

367

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

367.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14482

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14482.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

4.82e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

40421

(7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

837838000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

- マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

18.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

- 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

- 再生可能エネルギー消費の変化
 その他の排出量削減活動
 買収
 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

バウンダリーは国内外連結グループです。2023 年度は、売上高 : 766,022 百万円、スコープ 1,2 排出量 : 44,826t-CO₂e であり、原単位 : 0.0000000585 です。2024 年度は、売上高 : 837,838 百万円、スコープ 1,2 排出量 : 40,421t-CO₂e であり、原単位 : 0.0000000585 です。原単位を昨年と比較すると、18.6%の減少になりました。2024 年度は連結子会社の買収やビジネスの拡大等により分母である売上高が増加しました。一方、再生可能エネルギー電力の導入や様々な削減活動によって分子である GHG 排出量は減少しました。よって、原単位も大幅に減少となりました。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

03/30/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)

- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

2755

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

43666

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

46421.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3630

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

36791

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

40421.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

12.93

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、国内外連結グループのスコープ1,2です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5°C未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年度までのネットゼロ目標（連結グループのスコープ1,2）と「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を設定しました。気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの本目標は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050年ネットゼロ目標を達成するために、2024年5月に発表した「サステナビリティ中期計画2026」の中で「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された1.5目標に整合する設定としました。今後は、照明のLED化、省エネタイプの空調機器や機械の導入・切り替え、作業効率の改善などで電力使用量の削減を行っていくことに加え、再エネ電力証書の活用等による再エネ電力の導入を進めてい

きます。また、2027年度以降は、PPAの導入も検討していく予定です。2024年度は、各拠点での電力使用量の削減活動や非化石証書の購入による再生可能エネルギー電力の導入により、GHG排出量は40,421tCO₂eとなり、基準年から12.9%の削減となりました。2025年度からは海外拠点におけるI-RECの購入による再生可能エネルギー電力の導入を予定しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/08/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- 二酸化炭素(CO₂)
- 亜酸化窒素(N₂O)
- 六フッ化硫黄(SF₆)
- 三フッ化窒素(NF₃)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

2755

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

43666

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO₂ 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

46421.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

26924.180

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

3630

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

40421.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

30.77

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

目標の対象範囲は、国内外連結グループのスコープ1,2です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5℃未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年度までのネットゼロ目標（連結グループのスコープ1,2）と「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を設定しました。気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの本目標は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050年ネットゼロ目標を達成するために、2024年5月に発表した「サステナビリティ中期計画2026」の中で「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年

度までに**42%削減**という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された**1.5**目標に整合する設定としました。今後は、照明の**LED**化、省エネタイプの空調機器や機械の導入・切り替え、作業効率の改善などで電力使用量の削減を行っていくことに加え、再エネ電力証書の活用等による再エネ電力の導入を進めていきます。また、**2027**年度以降は、**PPA**の導入も検討していく予定です。**2024**年度は、各拠点での電力使用量の削減活動や非化石証書の購入による再生可能エネルギー電力の導入により、**GHG**排出量は**40,421tCO₂e**となり、基準年から**12.9%**の削減となりました。**2025**年度からは海外拠点における**I-REC**の購入による再生可能エネルギー電力の導入を予定しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

05/08/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- 二酸化炭素(CO₂)
- 亜酸化窒素(N₂O)
- 六フッ化硫黄(SF₆)
- 三フッ化窒素(NF₃)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

2755

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

43666

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

46421.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2027

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25.2

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

34722.908

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

36791

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

40421.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

51.29

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

目標の対象範囲は、国内外連結グループのスコープ1,2です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

当社グループでは、パリ協定で掲げられた「気温上昇を1.5°C未満に抑える」という世界的な目標達成にコミットすべく、2050年度までのネットゼロ目標（連結グループのスコープ1,2）と「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を設定しました。気候変動はグローバル社会が直面する最も重大な課題の1つであり、その対策が世界中で求められ、国内外で脱炭素化の動きが加速しています。当社グループの本目標は、気候変動に関する世界的な要請に応えるものであり、これまで以上に気候変動対策を加速させることを宣言するものです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2050年ネットゼロ目標を達成するために、2024年5月に発表した「サステナビリティ中期計画2026」の中で「2022年度比2026年度までに25%削減、2030年度までに42%削減」という中間目標を定めました。本目標は、パリ協定で示された1.5目標に整合する設定としました。今後は、照明のLED化、省エネタイプの空調機器や機械の導入・切り替え、作業効率の改善などで電力使用量の削減を行っていくことに加え、再エネ電力証書の活用等による再エネ電力の導入を進めていきます。また、2027年度以降は、PPAの導入も検討していく予定です。2024年度は、各拠点での電力使用量の削減活動や非化石証書の購入による再生可能エネルギー電力の導入により、GHG排出量は40,421tCO₂eとなり、基準年から12.9%の削減となりました。2025年度からは海外拠点におけるI-RECの購入による再生可能エネルギー電力の導入を予定しています。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

06/07/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

- Abs1
- Abs2
- Abs3

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

- はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後2年以内にSBTイニシアチブによるこの目標の認定を求めることをコミットしました

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ1
- スコープ2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH₄)
- 二酸化炭素(CO₂)
- 亜酸化窒素(N₂O)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

連結グループ会社をバウンダリとし、自社排出分（スコープ1,2）が対象。スコープ3は除外。

(7.54.3.11) 目標の目的

気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求」することを目指しており、そのためには今世紀後半に人為的なGHG（温室効果ガス）の排出と吸収のバランスを達成する必要があるとしています。当社グループのネットゼロ目標は、このパリ協定の実現に貢献することを目的としています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

- はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

現在は具体的な計画は持ち合わせていませんが、社会動向等を踏まえて、今後ニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画を策定する予定です。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

最低限年1回開催されるサステナビリティ委員会（社長が委員長を務め、全取締役が参加）において、ネットゼロ目標の進捗をモニタリングしています。その場において、進捗状況や社会動向を踏まえ、目標の審査・見直しを行っています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO ₂ 削減量 (メートルトン CO ₂ e)
調査中	0	数値入力
実施予定	1	5081
実施開始	0	0

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
実施中	3	28405
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

サプライヤーとの協働

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

22550

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

(7.55.2.9) コメント

スコープ3 カテゴリー1におけるサプライヤーの1次データの活用による削減

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

電化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

(7.55.2.9) コメント

海外製造拠点におけるフォークリフトの電化 (軽油→電気)

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

その他、具体的にお答えください:非化石証書による再生可能エネルギー電力（太陽光）の導入

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

5824

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

5912000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

(7.55.2.9) コメント

単体および日本の連結子会社における非化石証書の購入による再生可能エネルギー電力の導入
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

建物の更新にあたっては環境配慮型のビルへの入居を促進しています。2015年に移転した名古屋支店は、「CASBEE」Sランクの環境に優れたビルを選択しました。2022年1月に発表した東京本社の建て替えにおいても、CASBEE認証における最上位のSランク及びBELS認証における最上位のレベル6を取得予定であり、GHG排出量削減効果が期待されます。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

バイオ燃料

バイオマスガス化

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

【岡山県西栗倉村の「バイオマス発電事業」】当社がバイオマス発電システムを扱うきっかけとなったのが、岡山県西栗倉村でのヒアリングがきっかけでした。林地残材や間伐材を活用したバイオマス発電事業は、森林保全に貢献し、災害等で停電しても自家発電が叶います。そうした利点に高い関心を示した西栗倉村に対し、バイオマス発電機の選定と、設置を含むシステム構築を提案。当社としては初めての取り組みでしたが、着実に事業を進捗させ、2021年1月に設置工事を完了しました。そして、現在は、西栗倉村での実績を起点として、北海道厚真町や他の自治体との取り組みも進めています。【広島県福山市において発電出力52,700kWの木質専焼バイオマス発電所を開発】当社は、中部電力(株)、太平電業(株)、東京産業(株)、Solariant Capital(株)(以下ソラリアント)、日立造船(株)の各社とともに、ソラリアントが設立した「福山バイオマス発電所合同会社」(以下、本事業会社)との間で匿名組合契約を締結し、本事業会社がプロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。本事業会社は、広島県福山市において発電出力52,700kWの木質専焼の「福山バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社で、2025年7月に運転を開始しました。想定年間発電電力量は約3.8億kWh(一般家庭約12万世帯分に相当)です。当社は、本発電事業において、本事業会社の燃料である木質ペレット・木質チップ(広島県産の未利用間伐材等)の管理業務を受託します。【バイオマス発電用燃料のPKS

販売】バイオマス発電の燃料となるPKS（パームヤシ殻）を発電所に販売しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1

Row 2

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

CO2 の物理吸収

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

【環境配慮プラスチック（バイオマスプラスチック／リサイクルプラスチック／生分解性プラスチック）】従来の石化由来プラスチックに置き換わる環境配慮型のバイオマスプラスチックやリサイクルプラスチック、生分解性プラスチックの販売を拡大しています。【マテリアルリサイクルビジネス】合成樹脂第二本部では、プラスチック加工工場の製造工程で発生する廃プラスチックや、使用済みプラスチックをリサイクルするマテリアルリサイクルビジネスに取り組んでいます。本ビ

ジネスは顧客企業であるプラスチック加工メーカーが、廃プラスチックの処理に困っていたことから、資源有効活用の提案として始まりました。当社がプラスチック加工工場や物流倉庫などから回収した廃プラスチックは、提携先のリサイクル業者で分別・粉碎・溶解後、ペレット状の再生樹脂原料に加工されます。長年の合成樹脂事業の経験を生かし、廃プラスチック回収から加工・販売まで当社が一貫して携わることで、高品質な再生樹脂原料の安定供給を実現しています。出来上がった再生樹脂原料は、プラスチック加工メーカーで再利用されるほか、国内外の当社グループの製造・加工会社などで加工され、新たなプラスチック製品に生まれ変わります。現在は、エコバッグやごみ袋のほか、各種生活雑貨容器をはじめとした暮らしに身近な商品への展開も進めています。当社が取り組むマテリアルリサイクルビジネスが取り扱う再生樹脂原料は、従来の再生樹脂原料を取り扱う他企業とは一線を画しています。従来の再生樹脂は量産を目的としているため、樹脂の種類や品質や供給量にばらつきがありますが、当社は、回収した廃プラスチックを厳選し管理を行うことにより、生産ロスやリペレットされたプラスチックの品質のばらつきを低減しています。また、生産したリペレットの物性試験や溶出試験を行うことで、バージン樹脂に近い高い品質と安定した供給量を実現することができます。再生材でありながら新品に近い感覚で使用できる「リサイクルプラスチック＝付加価値」という新たな市場を創造することで、環境意識の高いブランドオーナーから求められる商材を目指しています。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1

Row 3

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

太陽光発電

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

【太陽光発電関連部材】太陽光発電用のパネル部材（銀ペースト、封止材、ガラス等）や屋根置き向け太陽光パネル等を販売しています。【二国間クレジット制度を活用した「太陽光発電事業」】先進的な低炭素技術の多くはイニシャルコストやランニングコストが高く、途上国においては投資回収の予測が難しいという現状があります。こうした現状を受け、日本政府と環境省は、優れた低炭素技術・システム・インフラなどを途上国に提供してGHGを削減するとともに、二国間クレジット制度（JCM）を通じて日本のGHG排出削減目標の達成に資する活動に取り組んでいます。そのなかで当社は、2020年度のJCM事業として採択された「ブロックチェーン技術を導入したタイのチェンマイ大学町コミュニティにおける2.5MW太陽光発電プロジェクト」に代表事業者として参加しています。同プロジェクトは、チェンマイ大学町のキャンパスにある複数の建屋の屋根に分散して合計2.5MWの太陽光発電システムを導入するもので、ブロックチェーン技術を活用することでコミュニティにおける再生エネルギー導入量の拡大と最大利用化を実現し、GHG排出量の削減に大きく貢献します。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1.5

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量(トン)	開示される量の種類	調達量(トン)
木材製品	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 調達	0

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

原産地不明

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

0

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

契約サプライヤー(加工業者)

契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.6) サプライヤーの生産拠点および一次加工拠点のリスト：名称と所在地 (任意)

生産拠点および一次加工拠点リスト (不明) .xlsx

(8.5.7) 説明してください

取り扱い木材製品については、多くが加工業者からの調達であり、原産地については不明な場合も多いため。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により、目標の設定に至っていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、目標を設定することを2年以内に検討する予定です。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

いいえ、しかし、今後2年間でこのコモディティに関連する他の目標を設定する予定です

(8.7.6) 報告年に他の有効な目標を設けなかった主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.7.7) 報告年に他の有効な目標を設けなかった理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により、目標の設定に至っていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、目標を設定することを2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

	トレーサビリティシステム	組織にトレーサビリティシステムがない主な理由	組織にトレーサビリティシステムがない理由を説明してください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に設ける予定があります	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内にそうする予定です

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

いいえ

(8.9.7) DF/DCF の状態評価を行っていない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.9.8) 貴組織が DF/DCF の状態評価を済ませていない理由を説明してください。

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、査定することを2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量(フットプリント)をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量(フットプリント)のモニタリングあるいは推定	森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に森林減少と自然生態系の転換の量(フットプリント)をモニタリングまたは推定する予定です</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如(例:組織の規模が原因)</p>	<p>現状、社内リソースの不足等により実施できていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、モニタリングまたは推定することを2年以内に検討する予定です。</p>

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です</p>

[固定行]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。

	第三者認証制度の採用	要請があったあらゆる CDP サプライチェーンメンバーに販売された量の、認証の詳細が使用可能
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(8.12.1) 要請があった各 CDP サプライチェーンメンバーに販売された、認証済の量の詳細を記入してください。

Row 1

(8.12.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(8.12.1.2) コモディティ

選択:

木材製品

(8.12.1.3) コモディティの形態

該当するすべてを選択

板材、合板、加工木材

(8.12.1.4) 回答要請メンバーに販売されたコモディティの総量

0

(8.12.1.5) 単位

選択:

支出額

(8.12.1.6) 第三者認証制度

Forest management unit/Producer 認証

PEFC 持続可能な森林管理認証

(8.12.1.8) コメント(任意)

PEFC やFSC の認証木材については、積水ハウス様の柱や梁を製造するメーカーへの販売はありますが、直接の販売はありません。

[行を追加]

(8.13) 貴組織は、直接操業またあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内にそうする予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	現状、社内リソースの不足等により、実施できていません。しかしながら、木材製品は当社の事業において重要であり、GHG 排出量削減および除去量の算出を2年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

	森林規制の法令順守を評価しています	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	現状、社内リソースの不足等により評価はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、評価することを 2 年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントは行っていません。しかし、今後 2 年以内に行う予定です

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

現状、社内リソースの不足等により実施はできていませんが、木材製品は当社の事業において重要であり、エンゲージメントを 2 年以内に検討する予定です。

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内にプロジェクトを実施する予定です

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています。

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

取水量 - 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています。

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水量 - 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水量 - 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

- モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

水消費量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

- 76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

- 毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76-99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

水道局等からの請求書にて数値を確認し、測定しています

(9.2.4) 説明してください

稲畑産業（単体）および連結製造子会社の測定
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

497

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023年度の取水量は476メガリットル、2024年度の取水量は497メガリットルとなり、20メガリットルほど増えました。2023年度にM&Aにより連結子会社に加わった大五通商(株)は水を事業に使用する食品会社であるため、事業活動の拡大に応じて取水量が増えました。大五通商だけでなく、その他の連結製造子会社においても、取水量が事業活動の拡大に連動するため、今後も事業活動を拡大させていく予定であり、取水量も増えていく見込みです。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

404

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

- 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

- 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年度の排水量は 400 メガリットル、2024 年度の取水量は 404 メガリットルとなり、4 メガリットル増えました。2023 年度に M&A により連結子会社に加わった大五通商（株）は水を事業に使用する食品会社であるため、事業活動の拡大に応じて排水量が増えました。大五通商だけでなく、その他の連結製造子会社においても、排水量が事業活動の拡大に連動するため、今後も事業活動を拡大させていく予定であり、排水量も増えていく見込みです。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

93

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023年度の消費量は76メガリットル、2024年度の取水量は93メガリットルとなり、17メガリットル増えました。2023年度にM&Aにより連結子会社に加わった大五通商(株)は水を事業に使用する食品会社であるため、事業活動の拡大に応じて消費量が増えました。大五通商だけでなく、その他の連結製造子会社においても、消費量が事業活動の拡大に連動するため、今後も事業活動を拡大させていく予定であり、消費量も増えていく見込みです。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> WRI Aqueduct	対象は稲畑産業(単体)のみ。拠点は日本国内の水ストレスがない地域にあります。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において淡水の地表水からの取水はありません。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において汽水の地表水/海水からの取水はありません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において地下水-再生可能からの取水はありません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

286

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.7.5) 説明してください

2023 年度の地下水からの取水量は 287 メガリットル、2024 年度を取水量は 286 メガリットルとなり、ほぼ同じ量となりました。2023 年度に M&A により連結子会社に加わった大五通商（株）は、水を事業に使用する食品会社であり地下水を取水していますが、事業活動を拡大させつつ効率性を向上させることにより、昨年度とほぼ同量に抑えることができました。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において随伴水/混入水からの取水はありません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

2023年度の第三者の水源からの取水量は189メガリットル、2024年度の取水量は210メガリットルとなり、20メガリットルほどの増加となりました。2023年度にM&Aにより加わった大五通商（株）以外の単体および国内外の連結製造子会社は、第三者の水源である上水道からの取水が主です。事業活動の拡大に伴い、取水量も増加しました。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2023 年度の淡水の地表水への排水量は 244 メガリットル、2024 年度の排水量は 252 メガリットルとなり、8 メガリットル増加となりました。2023 年度に M&A により連結子会社に加わった大五通商（株）は、水を事業に使用する食品会社であり淡水の地表水への排水をしていますが、事業活動の拡大に伴い、排水量も増加しました。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

国内外の連結グループ会社において汽水の地表水/海水への排水はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 初めての測定（前報告年なし）

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:オペレーションの変更

(9.2.8.5) 説明してください

昨年までは地下水への排水はありませんでしたが、報告年に海外の連結製造子会社からの排水が1メガリットルありました。これはオペレーションの変更に伴うものです。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

152

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

- 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.8.5) 説明してください

2023 年度の第三者の放流先への排水量は 156 メガリットル、2024 年度の排水量は 152 メガリットルとなり、4 メガリットル減少しました。2023 年度に M&A により加わった大五通商（株）以外の国内外の連結製造子会社は、下水道への排水が主です。事業活動は拡大しましたが、それ以上に各拠点における効率性が上がり、全体では排水量が減りました。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	水に関連する依存、影響、リスク、機会の特定は必要なことだと認識していますが、現状社内リソースの不足等により、実施に至っていません。しかしながら、重要であることは認識しているため、2 年以内の実施を検討しています。
バリューチェーン上流	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。	水に関連する依存、影響、リスク、機会の特定は必要なことだと認識していますが、現状社内リソースの不足等により、実施に至っていません。しかしながら、重要であることは認識しているため、2 年以内の実施を検討しています。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

質問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	837838000000	1685790744.47	当社グループは商社業が主体のため、売り上げの拡大に伴って社員数も増加すると考えられます。社員数が増えることにより、オフィスでの取水量も増えると考えられます。効率については、現在とあまり変化はしないと考えています。

[固定行]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	当社は商社のため、自社製品は製造していません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

	水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス	貴組織の既存の製品および/またはサービスを水に対するインパクトが少ないものとして分類しない主な理由	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に取り組む予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない	今後水の影響を少なく抑える製品やサービスを評価・開発することは必要だと考えていますが、現状では優先度は高くなく、実施に至っておりません。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

重要ですが、差し迫った事業上の優先事項ではない

(9.15.3.2) 説明してください

水関連の定量的目標設定は今後必要だと考えていますが、現状は優先度が高くなく、実施に至っておりません。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

教育および啓発活動

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	行っていない
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	行っていない
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	行っていない
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	行っていない
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	行っていない
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	行っていない

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者による検証/保証が現在進行中です

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

フォレスト

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス-フォレスト

トレーサビリティデータ

(13.1.1.3) 検証/保証基準

フォレスト関連基準

森林認証の推薦に関するプログラム(PEFC)

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

当社の化学品本部建材部では木材製品を取り扱っており、PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 認証の CoC 認証を取得しています。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

SGSJP-PEFC-COC-1119 INABATA & CO., LTD. Issue8.pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

社長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

